

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	豊永 恭平					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		観光サポーター数 <small>※令和2年度で事業終了。</small>	目標	人	900	900				
			実績	人	784	0				
			達成率	%	87.1	0.0				
		観光客数(延べ)	目標	人	394,000	403,000				
			実績	人	390,568	235,687				
			達成率	%	99.1	58.5				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			観光連盟ホームページ掲載	目標	回	1	1			
				実績	回	1	1			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		1,480	297	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	1,480	297						
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	1,777					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	1,777					

基本事項	事業名	観光宣伝事業	整理番号						
	事業区分	8 観光	実施義務	なし					
	根拠法令等	第3期壱岐市観光振興計画							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<5>観光の振興 ②受入環境の充実								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本市は、九州最大都市福岡から僅か1時間という好立地であり、また豊富で魅力的な観光素材を有しているが、観光客数が年々減少にあり、更なる情報発信が必要である。観光産業は本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことのない重要な施策であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。							
	内容及び目的	九州最大都市福岡から僅か1時間の距離であること、また豊富で魅力的な観光素材を活用し、観光客で賑わい、観光関係事業者はもとより島全体の活性化を目的とする。							
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ●壱岐行き観光サポーター事業(300千円)→壱岐市観光連盟へ委託 ・ビジターカード利用でのノベルティ配付を行い来島者の満足度を高めた。 ・インターネットからのサポーター申込みが可能とした。 							
年度別事業概要	R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ラッピングバスによる福岡市内での壱岐宣伝業務(年4回) ※R元年度で事業終了(H29~R元年までの3カ年事業)。 ・壱岐行き観光サポーター事業(登録者784名) 							
	R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・壱岐行き観光サポーター事業(登録者88名) 							
	R3年度								
財源情報	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	00 小	00 細	
		事業番号		06749 観光振興費					
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 サポーター増加は行政以外の実施主体の可能性はない。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織で、事業目的に見合った組織である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ポイント管理システムの改修やネットからの申込みを可能としたため、最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本年度は申込がなく、サポーター制度の有効期限も切れたため、令和2年度までの事業とし、令和3年度以降は廃止とした。 観光客誘致や島外イベントへの協力に対する事業であり、重要施策と捉えており継続してきたが、新規申し込みもなく、有効期限も切れたため、本年度で廃止とした。 事業終了に伴い、サポーターには残ポイント分の品（人面石くんグッズ、商工会券、壱岐の特産品）を贈呈した。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者を対象としており、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある サポーター増加はシステムの関係もあり余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 有効期限切により0人となった。観光客延べ数についてはコロナの影響により減となったため、事業の影響による減ではない。		総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 観光連盟ホームページ掲載に掲載し、情報発信はおこなっているものの、新規申込がなかった。	C		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他にない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。国県施策なし。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	豊永 恭平				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		県内修学旅行来校数	目標	校	10	10	10	10	10
			実績	校	8	6			
			達成率	%	80.0	60.0	0.0	0.0	0.0
		県内修学旅行生来島数	目標	人	800	800	800	800	800
			実績	人	784	340			
	達成率		%	98.0	42.5	0.0	0.0	0.0	
	県外修学旅行来校数	目標	校	25	25	25	25	25	
		実績	校	26	6				
		達成率	%	104.0	24.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		教育旅行セールス数	目標	回	5	5	5	5	5
実績			回	4	0				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		8,586	3,552	18,046	18,046	18,046		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		8,586	3,552	18,046	18,046	18,046		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		18,046	18,046	18,046	18,046	18,046		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
その他特財									
一般財源		18,046	18,046	18,046	18,046	18,046			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		18,046	18,046	直接事業費	192,598				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		18,046	18,046	一般財源	192,598			

基本事項	事業名	「しま」への修学旅行推進事業				整理番号									
	事業区分	8	観光			実施義務	なし								
	根拠法令等	第3期壱岐市観光振興計画													
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<5>観光の振興														
事業の背景(課題・市民の要望等)	①旅行商品・滞在プログラムの充実														
	本市は、自然・歴史などの体験フィールドの活用により、これまでの間多くの修学旅行を受け入れているが、地域間競争の激化により、年々減少傾向にある。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、2泊が主流であり、本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。														
	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化し、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることを目的とする。														
内容及び目的	教育旅行誘客のための助成を行う。 (県内小学校) ・1泊2日4,000円、2泊3日5,000円を助成 (県内中学校) ・1泊2日5,000円、2泊3日6,000円、3泊4日7,000円を助成 (県外小中高等学校及び県内高等学校) ・市内宿泊(1泊)800円/1人、博物館見学500円/1人、市内宿泊(2泊以上)700円の最大2,000円を助成														
目標達成のための具体的手段・方法	教育旅行誘客のための助成を行う。 (県内小学校) ・1泊2日4,000円、2泊3日5,000円を助成 (県内中学校) ・1泊2日5,000円、2泊3日6,000円、3泊4日7,000円を助成 (県外小中高等学校及び県内高等学校) ・市内宿泊(1泊)800円/1人、博物館見学500円/1人、市内宿泊(2泊以上)700円の最大2,000円を助成														
年度別事業概要	R元年度	教育旅行誘客のための助成を行う。													
	R2年度	教育旅行誘客のための助成を行う。													
	R3年度	教育旅行誘客のための助成を行う。													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	07	中	00	小	00	細
		事業番号		06849		壱岐行き教育旅行									
	財源名称	国庫支出金					補助率								
		県支出金					補助率								
地方債						充当率									
その他特財						補助率									
判定	コメント及び合否					合否	合・否								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致のための助成であり、行政以外に実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、老岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討が必要であり、教育旅行受入のための組織である老岐教育旅行受入プロジェクト委員会の活動強化の取り組みも重要と考える。 少子高齢化が進む中学生数も減少していることから、修学旅行（教育旅行）の中にも観光消費額を上げる仕組みづくりが必要と考える。 また、受け入れ団体と協力し、近年注目されているSDGsプログラムを組み込んだ教育旅行に力を入れていきたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており偏っていない。また、教育旅行誘致による市内多事業者への経済波及効果がある。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 来島される生徒へ更に老岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なリピーターに繋がり、更に効果が上がるものとする。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、目標を達成できなかったが、コロナの影響によるものであり、コロナ禍にもかかわらず県内校の来島数は目標に対し50%を超える結果となった。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 成果指標について全部未達成であったが、補助金交付額に対して費用対効果が高い来島者数となった。また、教育旅行は2年前の営業が結果を結ぶため、平成30年度のセールス（4回）の結果が実を結び、コロナ禍においても県内外合わせて12校に来島していただいた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、本事業の継続は不可欠なものである。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A	意見等	総合判定
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90			

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	豊永 恭平				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		来航船数	目標	隻	4	4	4	4	5
			実績	隻	2	0			
			達成率	%	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		観光客数(乗船者)	目標	人	600	600	600	600	600
			実績	人	875	0			
			達成率	%	145.8	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
			達成率	%					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
	セールス数	目標	回	1	1	1	1	1	
		実績	回	1	1				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
直接事業費		300	0	450	450	450			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源		300	0	450	450	450			
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
直接事業費		450	450	450	450	450			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源		450	450	450	450	450			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		450	450	直接事業費	4,800				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		450	450	一般財源	4,800			

基本事項	事業名	大型客船誘致事業	整理番号						
	事業区分	8 観光	実施義務	なし					
	根拠法令等	第3次壱岐市総合計画							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<5>観光の振興 ①旅行商品・滞在プログラムの充実								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	平成21年度に、県知事を会長とした「クルーズながさき」が発足し、長崎県全体で大型客船を誘致するための企画立案や広報宣伝等を行っている。							
	内容及び目的	歓迎セレモニーや物産展の開催、まち歩き・アジ釣り体験等の提供によって、壱岐の魅力に触れていただき、壱岐へのリピーターの創出を図る。							
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> クルーズながさきの各種事業への参加協力 歓迎セレモニー開催業務を大型客船受入実行委員会へ委託(市長歓迎挨拶、花束贈呈、記念品贈呈、太鼓、観光物産展、島内観光等) ※26年度から他地区に倅い港での一品提供を開始した。平成28年度「壱岐牛」を網焼きし提供。 船内での壱岐観光PR活動 							
年度別事業概要	R元年度	2隻来島・歓迎セレモニー(委託)実施。 ①ばしふいっくびいなす(8/10):508名 ②につぼん丸(8/21):367名							
	R2年度	新型コロナウイルス感染拡大により大型客船来島中止(全5隻)。							
	R3年度	歓迎セレモニー(委託)実施。							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	00 小	00 細	
		事業番号	06749 観光振興費						
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
地方債					充当率				
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】		総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 大型客船の入港に伴う観光消費額の単価が高く、県とともに誘致活動を実施している。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 入出港の際、セレモニーを大型客船受入実行委員会に委託しており、民間、市民も含めたものとしている。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船受入実行委員会は、観光連盟、商工会、交通事業者をもって組織されており、まさに受入に適した事業者である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 首都圏や関西圏等から来島され、島内観光等がオプションで設定されているので、効果的に老岐の情報発信ができる。また、乗船される方は、比較的富裕層が多いため、焼酎や海産物を中心に特産品が売れることで、島内への経済波及効果も高く、メリットは大きい。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船来島者であり、偏りなくサービスを提供している。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県クルーズ協議会との連携や独自の営業を強化することで効果をあげる可能性はある。ただし、岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定される。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍により全件中止。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 入出港時に関係団体や市民による歓迎セレモニーや物産販売等を実施し老岐の魅力を伝えており、オプションツアーにおける消費や今後リピーターとしての来島が期待される。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 大型客船受入実行委員会（老岐市商工会、老岐市観光連盟、老岐地区タクシー協会、老岐交通、玄海交通、老岐市観光商工課）が歓迎セレモニー及び島内観光等対応しており、民間のノウハウを活用して効率的な受入れを実施している。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。県クルーズ協議会の事業も活用している。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70
		<p>● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）</p> <p>判断理由 大型客船入港での消費額単価は高く、岸壁の水深により入港できる客船が限定されるが、首都圏の客がほとんどであり、絶好の情報発信機会であり、継続・強化の方向と考えている。</p> <p>今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域間競争が激化しており、地域の特色やPRを積極的に実施していかないと入港がなくなることも想定される。今後は長崎県クルーズ協議会との連携強化及び島内の関係者による誘致に向けた営業や魅力の磨き上げを実施し、多くの客船が入港するよう取り組みを展開していく。</p>	
		<p>【2次評価】</p> <p>総合判定</p> <p>意見等</p>	
		<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</p>	
		<p>【外部評価】</p> <p>総合判定</p> <p>意見等</p>	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	畑 健太郎					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		観光客数(延べ)	目標	人	394,000	403,000	413,000	424,000	436,000	
			実績	人	390,568	235,687				
			達成率	%	99.1	58.5	0.0	0.0	0.0	
		スポーツイベント参加者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
			実績	人	3,918	465				
			達成率	%	98.0	11.6	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			情報発信	目標	回	3	3	3	3	3
				実績	回	3	3			
	目標		本							
	実績		本							
	目標		人							
	実績	人								
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		11,545千円	3,023千円	10,263千円	10,263千円	10,263千円			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財	300千円	千円	300千円	300千円	300千円			
		一般財源	11,245千円	3,023千円	9,963千円	9,963千円	9,963千円			
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		千円	千円	千円	千円	千円			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		千円	千円	直接事業費	45,357千円					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	千円					
	県支出金			県支出金	千円					
	地方債			地方債	千円					
	その他特財			その他特財	1,200千円					
	一般財源			一般財源	44,157千円					

基本事項	事業名	島内各種イベント補助金	整理番号						
	事業区分	8 観光	実施義務	なし					
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<5>観光の振興								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地域住民から親しまれている各種イベントは、高齢者から子供まで三世代で楽しむことができる。これらのイベントは、地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから、市は補助金により支援する。							
	内容及び目的	各イベント実施団体の経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。							
	目標達成のための具体的手段・方法	■伝統行事保存会(石田浦会) 中止 ■芦辺花火祭 補助額68千円 ■海開き行事 補助額163千円 ■勝本港祭 補助額90千円 ■小水浜ビーチフェスタ 中止 ■清石浜夏夢祭 中止 ■湯本温泉港祭 中止 ■LIGHT UP NIPPON IKI ISLAND 補助額200千円 ■壱岐市観光連盟石田事業所事業 補助額312千円 (長崎県新人フットサル大会 150人、壱岐市長旗争奪玄界灘親善少年野球大会 島内315人) ■サイクルフェスティバル 840千円 ■新春マラソン 1350千円 (サイクルフェスティバルと新春マラソンは市町村振興協会からの補助金を財源の一部としている。) ※補助実績(全体計) 3,023千円							
年度別事業概要	R元年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。							
	R2年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。							
	R3年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	00 小	00 細	
		事業番号		06749 観光振興費					
	財源名称	国庫支出金						補助率	
		県支出金						補助率	
地方債							充当率		
その他特財		市町振興共同事業助成金					補助率	50%	
判定	コメント及び合否						合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>歴史が古く、世代を通じて皆で楽しめる行事であり市民の関心・ニーズは高い。文化・伝統行事は次世代へ継承していく必要のある大切なものであり、社会的実施意義は高い。また、スポーツイベントは参加費、寄付金等で運営されているが、長期にわたり準備を要しており、経費の不足分は、市からの補助金を要するほかない。</small>	判定	評価結果	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業は市民主体によるものである。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長年にわたって継続した取り組みであること、伝統行事を受け継ぐことの大切であり、そこに価値が生まれるものであり、後も変わることはないものとする。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベントを充実させることで、地域活性化、文化保護の啓発、観光振興に繋げるためには必要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き支援していくが、集客力を高めるようなイベントとする必要があるため、補助金検討委員会による提言をもとに事業の内容等を精査し支援内容を判断する。事業主体とも協議していく必要がある。 内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。また、人手不足の解消も課題である。 				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり、偏りはないものとするが、事業統合はそれぞれに実績があり困難が予想されるが、集客力を高めるようなイベントとする必要がある。	B						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 特にサイクルフェスティバルについては、減少理由を洗い出し、今後の運営に活かしていく必要がある。（著しい減少） H30:561 → R1:500 (R2中止)	B	総合判定	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となっているが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	A	<table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減							
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)								
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 花火大会等は同じ事業ではあるが、地域の関係もあり統合は困難と思われる。イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B	総合判定	意見等					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60							

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	山口 賢人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		観光客数(延べ)	目標	人	394,000	403,000	413,000	413,000	413,000
			実績	人	390,568	235,687			
			達成率	%	99.1	58.5	0.0	0.0	0.0
			目標						
	実績								
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		観光ホームページアクセス数	目標	件	1,512千件	1,572千件	1,632千件	1,632千件	1,632千件
			実績	件	1,269千件	1,308千件			
		目標							
		実績							
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		43,632	41,400	41,400	41,400	41,400		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		43,632	41,400	41,400	41,400	41,400		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		41,400	41,400	41,400	41,400	41,400		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		41,400	41,400	41,400	41,400	41,400			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		41,400	41,400	直接事業費	499,032				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		41,400	41,400	一般財源	499,032			

基本事項	事業名	壱岐市観光連盟補助金	整理番号					
	事業区分	8 観光	実施義務	なし				
	根拠法令等	第3期壱岐市観光振興計画						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							
	<5>観光の振興							
		③セールス・プロモーションの充実						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	壱岐市観光連盟は、発足6年目を迎え、地域限定旅行業の取得や着地型観光の基盤づくりをはじめ壱岐市の観光振興の中核として交流人口拡大に重要な役割を果たしている。						
	内容及び目的	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点、また、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機能強化を図り、観光交流人口拡大による地域経済の発展、地域活性化に寄与する。						
	目標達成のための具体的手段・方法	観光交流人口の拡大及び観光地としての付加価値を高めるための事業 ・島旅の魅力は「食」であることの重要性を認識したサービス体制の構築 ・HPに催し物の案内ページを開設し、情報発信の充実 ・観光と食の密接な関係を強調するうえでも、団体・一般旅行を含めた観光PR及び壱岐産品の積極的なPR広報活動に努める。 ・観光関連団体との連携による体験型観光を含めた壱岐ならではの観光企画商品の整備。 ・観光圏を活かした近隣市町村との連携による観光客誘致。 ・会員の協力による広域的キャンペーン事業の展開。 ・メディアの活用。 ・各都府県の「長崎県人会」及び各都市の「壱岐の会」との密なる連携強化。						
年度別事業概要	R元年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。						
	R2年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。						
	R3年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。						
財源情報	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	08 中	00 小	00 細
	事業番号		06853		観光連盟運営費			
	財源名称	国庫支出金			補助率			
		県支出金			補助率			
		地方債			充当率			
その他特財				補助率				
判定	コメント及び合否			合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民・観光客の老岐観光に対するニーズの変化に柔軟に対処するためには民間の力が必要であり、行政が補助金や補助事業を最大限活用し、支援していくことが必要不可欠である。	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 一般社団法人老岐市観光連盟は、観光振興を目的とし設立された組織であり、旅行業の取得をはじめ老岐の観光事業を市及び民間事業者と連携し実施している。今後も交流人口拡大に向けた取り組みを強化するうえで欠かすことの出来ない組織である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人 老岐市観光連盟）に実施させている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人老岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 外国人観光客も徐々に増加しており、求められる観光ニーズは多様化している。ニーズに対応し、観光客の満足度向上、関係人口・交流人口を増やしていくためには、老岐市観光連盟と市、関係事業者の連携強化や努力が求められており、その実現を目指す必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人老岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果として事業後すぐに結果があわられるものではなく、観光振興事業は長期的に継続して行われることで、より効果の向上が図られる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 交流人口拡大に向けた取り組みを展開し、昨年を上回る数値となったが、目標を若干下回る結果となった。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間のノウハウや低コスト・スピード重視といった部分で、行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるものと確信している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるPRができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.70	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】 総合判定				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	畑 健太郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		島外スポーツ団体誘致補助金利用者数	目標	人	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
			実績	人	8,117	1,475			
			達成率	%	101.5	16.4	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4
	セールス数		目標	回	3	3	3	3	3
			実績	回	3	4			
	ホームページ更新数		目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1	1			
	目標								
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		8,117千円	2,177千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		8,117千円	2,177千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		千円	千円	千円	千円	千円		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		千円	千円	直接事業費	34,294千円				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	千円				
	県支出金			県支出金	千円				
	地方債			地方債	千円				
	その他特財			その他特財	千円				
	一般財源			一般財源	34,294千円				

基本事項	事業名	島外スポーツ団体誘致促進事業	整理番号	
	事業区分	8 観光	実施義務	なし
	根拠法令等	岐阜市島外スポーツ団体誘致促進要綱		
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <5>観光の振興 ①「しまの宝」を活かした観光地づくり		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市内には多くのスポーツ施設があることを活用し、合宿等による交流人口拡大を図る必要がある。		
	内容及び目的	岐阜市内で、スポーツ合宿やスポーツ大会に参加するために来島された島外スポーツ団体に対し、滞在費を助成、施設使用料を減免することで、宿泊業者の誘致活動の促進・もてなしの心の醸成し、ひいては島内外の交流人口の拡大を図る。		
	目標達成のための具体的手段・方法	スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1日1,000円(上限3,000円)を助成し、更に指定施設の施設使用料を半額に減免する。(申請については、宿泊施設がとりまとめる。) ※令和2年度下期(10月1日~3月31日)は、1人1日2,000円(上限6,000円)を助成。 平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設(廃校含む)と改正した。 <令和2年度実績> 申請団体:40件(上期:14件、下期:26件)		
	年度別事業概要	R元年度	スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する。	
	R2年度	スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する。		
	R3年度	スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する。		
財源情報	予算科目	06 款 01 項 04 目 02 大 06 中 00 小 00 細	事業番号 06845 島外スポーツ誘致	
	財源名称	国庫支出金		補助率
		県支出金		補助率
		地方債		充当率
その他特財			補助率	
判定	コメント及び合否	合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 宿泊施設への誘客促進に繋がるものであり、実施に当たっては宿泊施設の意見を取り入れながら行っている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、交流人口拡大にとどまらず、市内の施設利用促進、市内スポーツ実施者（子どもから老人まで）の健全育成、スキル向上にも繋がる事業であり、継続し更に強化する必要があると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致活動の主体は民間である。	C		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、問題なし。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光の人づくり実現では、各宿泊施設の誘致活動を助長すると同時に、おもてなしの心を醸成する有効な事業である。更に交流人口増加という点では、補助を活用して各スポーツ大会の開催など民間で自発的に行われるようになった。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 社会教育課との連携等により、実業団合宿の利用促進を更に加速させ、スポーツの島の定着の中で、各イベントへの参加拡大による更なる交流人口拡大を目指す必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、内容の変更等を検討しながら改善している。本事業によるスポーツ合宿等のリピーターも増えてきており、継続することで更なる成果が期待できる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、成果目標には至らなかった。	C	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同一用件での他事業はない。交付基準のハードルが高い県事業があるが、対象が実業団等となるため社会教育課との協議が必要。	A	【外部評価】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	意見等	総合判定

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	山口 賢人					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		集客数	目標	人	800	800	800	800	800	
			実績	人	853	242				
			達成率	%	106.6	30.3	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			チラシ制作・配布	目標	回	1	1	1	1	1
				実績	回	1	1			
公演数	目標		回	40	40	40	40	40		
	実績		回	26	16					
目標										
実績										
年度			R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
直接事業費		992	518	999	999	999				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
一般財源	992	518	999	999	999					
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
直接事業費		999	999	999	999	999				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
一般財源	999	999	999	999	999					
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		999	999	直接事業費	11,500					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源	999	999	一般財源	11,500					

基本事項	事業名	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演事業										整理番号			
	事業区分	8	観光										実施義務	なし	
	根拠法令等														
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	< 5 >観光の振興														
	①旅行商品・滞在プログラムの充実														
事業の背景(課題・市民の要望等)	壱岐が持つ本物の魅力である国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽を活用した交流人口拡大及び市民の愛郷心の醸成等を図る必要があり、本事業の意義は高いものとする。														
	内容及び目的	国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽として継続して公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を、島内外に安定して発信することが可能となり、新たな客層の掘り起こしと、リピーター・宿泊客の拡大、市民の愛郷心の醸成等につなげる。													
		目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市観光連盟への委託により実施 ・壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演 (16回)												
年度別事業概要	R元年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演													
	R2年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演													
	R3年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細
		事業番号		06749 観光振興費											
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要無形民俗文化財に指定されている老岐神楽は貴重で希少価値が高く、貴重な文化財を観光資源として活用して、老岐の魅力を情報発信する必要がある。	判定	A 継続実施（見直しは行わない） B1 事業規模の拡充 B2 事業規模の縮小 B3 事業内容の改善・見直し B4 その他の見直し C 休止（隔年実施などへの変更） D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業は、老岐が誇る文化財「老岐神楽」を公演することで、本物の魅力を伝え、交流人口拡大に繋がるほか、後継者育成の図れるため、今後も同規模程度で継続する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公演実施者は民間であるが、その保存や観光資源としての活用においては市が取り組むべきものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者へは「老岐神楽」を夜神楽として継続し公演することにより、老岐が持つ本物の魅力を伝え交流人口拡大に繋げ、また島内者には、市民の愛郷心の醸成等につなげたい。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐神楽を鑑賞者の反応は素晴らしく、また、メディアや関係者等にも大変評価が高い。パワースポット巡りやスピリチュアルツアーなどが主流である現在、老岐独自の「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めていくには、「老岐神楽」が必要不可欠である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・本市では神社との関連事業も実施していることから、神社に関連する他の事業との連携も視野に入れる。 ・件数は減ったものの、日本の伝統的な舞であるため、外国人観光客を獲得するための観光コンテンツとして、今後とも重要なコンテンツである。 ・しかし、幅広い層をターゲットにできるコンテンツではないため、誘客に繋げていくためにはターゲティング、ターゲットに沿ったプロモーションが必要となる。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ターゲティング、プロモーション方法、他施策連携。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の関係で目標に至ることはできなかったが、申込件数は56件と目標数値を超えているため、コロナの収束またプロモーションや他施策との連携がうまくいけば目標達成も可能である。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐ならではの「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めるにあたり「老岐神楽」は、貴重な観光資源であり、旅行社のオプション設定に組込むことで、効率的な集客に繋げることができている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 手法はないものとする。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	畑 健太郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		コンベンション誘致に係る延宿泊数	目標	人	300	300	300	300	300
			実績	人	67	0			
			達成率	%	22.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4
	セールス数		目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1	0			
			目標	本					
			実績	本					
		目標	人						
実績	人								
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		50千円	千円	200千円	200千円	200千円		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	50千円	千円	200千円	200千円	200千円			
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		千円	千円	千円	千円	千円		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		千円	千円	直接事業費	650千円				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	千円				
	県支出金			県支出金	千円				
	地方債			地方債	千円				
	その他特財			その他特財	千円				
	一般財源			一般財源	650千円				

基本事項	事業名	壱岐市コンベンション開催補助金	整理番号					
	事業区分	8 観光	実施義務	なし				
	根拠法令等	壱岐市コンベンション等開催助成事業補助金実施要綱						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							
	<5>観光の振興							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	コンベンション開催は、多くの誘客・宿泊が確保できるが、離島でありなかなか開催されていない状況にあり、開催に向けた取り組みは求められている。						
	内容及び目的	コンベンション(各種大会・会議等)を活発に誘致することによって、壱岐市の活性化を図る。						
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県の助成金制度に倣い、コンベンション開催に係る助成金制度を整備し、交流人口の拡大に努める。尚、県の制度は200人以上が対象となるため、200人未満のコンベンションについては市単独の助成となる。 ■200人未満のコンベンションの助成金費用負担：市1/1(50人以上) ■200人以上のコンベンションの助成金費用負担：市1/2、県1/2 助成額は、宿泊延べ人数に対し助成金を算定する。但し、スポーツイベントの開催については別途補助制度があるため、本助成金の対象としない。						
年度別事業概要	R元年度	宿泊延べ人数に応じて助成金を交付することで、コンベンション開催を促進する。						
	R2年度	宿泊延べ人数に応じて助成金を交付することで、コンベンション開催を促進する。						
	R3年度	宿泊延べ人数に応じて助成金を交付することで、コンベンション開催を促進する。						
財源情報	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	00 小	00 細
		事業番号	06749 観光振興費					
	財源名称	国庫支出金		補助率				
		県支出金		補助率				
地方債			充当率					
その他特財			補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 長崎県においては、観光客誘致だけでなく、様々な団体のコンベンション誘致事業を積極的に展開しており、助成制度のある自治体においては、誘致が有利に働く。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 一回の開催で100人以上の宿泊が見込めるため、経済効果は大きく、誘致に向け取り組みを強化する必要があり、事業は継続は必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業はコンベンション開催に対する助成であり、行政の実施する以外ない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市の活性化に繋がるため、見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県内の競合他市についても制度の整備を行っており、コンベンション誘致においては助成制度が必要不可欠である。本市においてはスポーツ合宿補助制度が既に整備されているため、スポーツ大会については本助成金の対象としないことで整理している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 コンベンション誘致をするためには、受入環境整備やニーズ調査等の下準備をした上で、セールスをすべきと考える。セールスツールやセールス方法についても検討余地がある。離島のハンデがあるが、壱岐の豊富な観光資源や魅力と併せ、関係団体と連携を図りながら誘致に向けた取り組みを展開していく必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成要件に合致すれば問題ないため、偏ることはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果を出すために、当市でコンベンションを開催するメリットを伝えるツールやセールスの仕方について検討する余地あり。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、成果目標には至らなかった。	C	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 誘致に成功すれば、100人規模以上の誘致に繋がるので、島内消費額の規模が大きく、費用対効果は高い。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他に手法はない。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県補助対象外の小規模なものを対象としており重複なし。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	柳原 隆次				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		杵岐ウルトラマラソン参加者数(100km)	目標	名	600	600	600		
			実績	名	464	0			
			達成率	%	77.3	0.0	0.0		
		杵岐ウルトラマラソン参加者数(50km)	目標	名	400	400	400		
			実績	名	231	0			
	達成率		%	57.8	0.0	0.0			
	宿泊数	目標	名	2,000	1,500	1,500			
		実績	名	1,564	0				
		達成率	%	78.2	0.0	0.0			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		メディアキャラバン等実施	目標	回	1	1	1		
実績			回	0	0				
SNSでの情報発信		目標	回/月	4	4	4			
		実績	回/月	5	2				
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		12,800	870	14,300	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	2,662						
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	10,138	870	14,300				
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	27,970				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	2,662				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	25,308				

基本事項	事業名	ウルトラマラソン運営事業	整理番号	01312					
	事業区分	8 観光	実施義務	なし					
	根拠法令等								
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<5>観光の振興								
	①旅行商品・滞在プログラムの充実								
事業の背景(課題・市民の要望等)	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 杵岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定されたが、現在知名度が低く活用がなされていない。また、これまでスポーツイベントについては旧町毎に開催されており、島(市)をあげたスポーツイベントが無い。								
	日本遺産認定を記念してウルトラマラソンを行うことにより、全国に対して日本遺産をPRする。また、地域から盛り上げ、一体感のあるイベントにすることにより地域振興へ繋げる。								
	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 杵岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定された。認定を記念してウルトラマラソンを開催し、全国へ情報発信を行う。また、コースを島内一周とすること、併せて市民がボランティア等へ参加しやすい体制をとることにより、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントと位置づけ地域振興へ繋げる。								
内容及び目的	【事業内容】 ○開催場所 杵岐島内1周(100kmコース) ○開催内容 100km(定員600名) 制限時間14時間 5:00～19:00 50km(定員400名) 制限時間8時間 11:00～19:00 ○主催 杵岐ウルトラマラソン実行委員会 ○事務局 杵岐市、(株)JTB ほか								
	目標達成のための具体的手段・方法								
年度別事業概要	R元年度	○大会名称 神々の島 杵岐ウルトラマラソン2019 ○開催時期 令和元年10月19日(土) ○大会結果 申込者数:695名【100km464名・50km231名】							
	R2年度	新型コロナウイルス感染拡大により中止							
	R3年度	新型コロナウイルス感染拡大により中止							
財源情報	予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細	
	事業番号	01312 ウルトラマラソン運営事業							
	財源名称	国庫支出金				補助率			
	財源名称	県支出金				補助率			
	財源名称	地方債				充当率			
財源名称	その他特財				補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	C		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	2020年大会は5回目の記念大会として実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2021年大会へ延期（中止）となった。2021年大会は競技・運営方法について、協議・検討を行い、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して、万全の態勢で臨む必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による、経営悪化などにより、協賛営業が難しい状況であるが、新たなスポンサーを獲得するため、壱岐市と関係がある企業（九州電力や大塚製薬など）や島外にいる壱岐市出身の実業家の企業に営業活動を行う必要がある。 また、令和3年度より、イベント運営・構築および誘客促進業務担当の地域おこし協力隊を採用している。新型コロナウイルス感染症対策を含め、2021年大会は前大会の反省点を改善し、さらに良い大会をなすことを目指す。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	意見等	【2次評価】 総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	1.70		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	市山 恵				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		外国人観光客数(実数)	目標	人	2,000	2,300	2,600		
			実績	人	1,870	165			
			達成率	%	93.5	7.2	0.0		
		インバウンド専用SNSフォロワー数(Instagram)	目標	件	150	300	450		
			実績	件	153	312			
	国際化交流事業への参加者数(合計)	目標	人	278	188	178			
		実績	人	288	273				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		SNSを活用した情報発信数	目標	回	50	50	21		
実績			回	75	114				
市内での国際化交流事業実施回数(イベント、英会話教室、出前講座等)		目標	回	21	16	15			
		実績	回	21	21				
通訳・翻訳等の対応件数(行政関係資料、パンフレットなどを含む)		目標	件	20	20	2			
	実績	件	18	11					
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		413	497	260	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	413	497	260				
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	1,170				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	1,170				

基本事項	事業名	国際交流員(CIR)の配置										整理番号			
	事業区分											実施義務			
	根拠法令等														
総合計画区分	【基本目標5】 老岐への新しい人の流れをつくる														
	<2> 企業間交流など新たな交流の創造														
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	2018年より小学校での英語教科の義務教育が始まることになり、2021年以降は世界的なスポーツイベント等が日本で開催されることから、日本全体が国際化に向かって進んでおり、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性や積極性、異文化理解の精神を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が望まれている。													
	内容及び目的	①外国人の視点で地域をPRすることによる海外への情報発信強化 ②市内外の国際イベント等で重要役割を果たし、老岐市(老岐市民)のグローバル化を推進 ③高度な日本語能力を活かした様々な活動													
	目標達成のための具体的手段・方法	JETプログラムを利用して英語圏から高度な日本語能力をもつ国際交流員(CIR)を老岐市に配置することにより、国際交流・インバウンドを強化する。 ①インバウンド専用SNS(Instagram、Facebook)を活用した情報発信 ②国際交流員を主体とする市民向国際交流イベント開催、英会話教室、出前講座等の開催 市外国際イベント等への関与 ③通訳及び市作成のパンフレット等の翻訳 ※地方交付税措置あり ※R2.4月から身分が特別職から会計年度任用職員にかわったが、基本的にはJETプログラムの制度を優先する。給与については総務課対応													
年度別事業概要	R元年度	①インバウンド専用SNS(Instagram、Facebook)を活用した情報発信(75回) ②市民向国際交流イベント(6回)、英会話教室(12回)、出前講座(3回) ③本市事業での翻訳(16件)、通訳(2件)													
	R2年度	①インバウンド専用SNS(Instagram、Facebook)を活用した情報発信(114回) ②市民向国際交流イベント(5回)、英会話教室(12回)、出前講座(4回) ③本市事業での翻訳(10件)、通訳(1件)													
	R3年度	①インバウンド専用SNS(Instagram、Facebook)を活用した情報発信 ②市民向国際交流イベント、英会話教室、出前講座 ③本市事業での翻訳、通訳													
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	09	大	02	中	00	小	00	細
		事業番号		01385		国際化推進費									
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 全国的にインバウンドや国際化の気運が高まる中、老岐市も同様に国際化を推進する必要がある。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ● C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 国際交流員を招致したことで、これまで対応できなかった事業への取り組みが可能となり、大きな成果を上げている。特に本市のインバウンド用SNSは、国際交流員が更新時間や内容等を試行錯誤しながら取り組んでいるためフォロー数も増加している。また、国際交流員主催のイベントや広報等で多文化共生に関する意識啓発もできている。しかしながら、2020年1月から発生した新型コロナウイルスの終息の時期が見られずインバウンド施策が縮小、更に市の財政状況を考慮し、暫くの間は国際交流員の招致を中止せざるを得ない。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 全国各地の自治体に必要に応じて招致されている国際交流員という専門職である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市の国際化やインバウンドに大いに役立つ存在である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予定していた事業内容を大幅に超える活躍をしている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 コロナ終息後の観光、多文化共生の中で国際交流員の必要性が生じた際は再度招致に繋げたい。（現在の国際交流員の任期満了日：R3.7.28）	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国際交流事業については特に広報にも力を入れ、子どもから高齢者まで多くの市民が参加している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 予定よりも大幅に活動の場を広げている。今後も可能な限り臨機応変に対応したい。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナの影響を受け、実施できない取組もあった。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な国際交流事業の計画・運営や、翻訳・通訳により、招致前と比較しても大きな成果を上げている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 日本語能力の高い人員を配置するには、このJETプログラムの国際交流員を利用する以外ない。地方交付税措置も適用となる。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同上	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	山口 賢人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		一支国博物館入館者数	目標	人	99,630	100,782	101,934		
			実績	人	100,880	65,085			
			達成率	%	101.3	64.6	0.0		
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		情報発信ツール制作	目標	件	1	1	1	-	-
			実績	件	1	1		-	-
旅行社等営業活動		目標	式	1	1	1	-	-	
		実績	式	1	1		-	-	
		目標							
	実績								
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		2,999	3,498	3,500	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	1,500	1,749	1,750				
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		1,499	1,749	1,750				
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	9,997				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	4,999				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	4,998				

基本事項	事業名	一支国博物館情報発信強化対策事業	整理番号						
	事業区分	36 文化施設	実施義務	なし					
	根拠法令等	離島活性化交付金要綱							
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている								
	<6>歴史文化資源の保全・活用								
	③歴史文化遺産を活かしたまちづくり								
事業の背景(課題・市民の要望等)	一支国博物館は「島内の歴史遺産や自然環境、文化や産業などと有機的に連携し、体験、研究、学習、観光等の拠点として、老岐全体の魅力を相乗的に高めるための地域振興に資することを目的とする施設」として、島の中核的役割を果たしており、2020年3月で10周年を迎える。								
	「チャレンジNEXT10years」として、年間11万人以上の継続的な集客を目標に掲げており、新指定管理者の行う活動に併せて、情報発信を強化することで、老岐島内外の様々な交流を生み出し、集客強化を図る。								
	一支国博物館10周年を契機に、一支国博物館を中心とした老岐島の魅力を発信する映像等の情報発信ツールを制作し、旅行会社への営業をはじめ、プロモーション活動を強化する。								
内容及び目的	既存のPR用媒体が紙ベースの資料しかなく、訴求力が弱いため、映像等の情報発信ツールを制作する。								
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 一支国博物館を中心とした情報発信映像を制作、旅行会社等への営業活動 令和2年度 前年度の反応を踏まえ、内容の改善と情報発信強化 令和3年度 同上 								
目標達成のための具体的手段・方法	一支国博物館を中心とした情報発信映像を制作、旅行会社等への営業活動								
	前年度の反応を踏まえ、内容の改善と情報発信強化								
	前年度の反応を踏まえ、内容の改善と情報発信強化								
年度別事業概要	R元年度	一支国博物館を中心とした情報発信映像を制作、旅行会社等への営業活動							
	R2年度	前年度の反応を踏まえ、内容の改善と情報発信強化							
	R3年度	前年度の反応を踏まえ、内容の改善と情報発信強化							
財源情報	予算科目	09 款	05 項	06 目	06 大	03 中	00 小	00 細	
		事業番号		13046	一支国博物館情報発信強化対策事業				
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金 (1,749,000円)			補助率	1/2		
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 効果的に事業を進めるためには、専門的な知識・技術が必要であり、かつ、島外目線で制作してもらう必要があるため、専門外の方には実施させることは難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今までPR用媒体が紙ベースのみだった為、動画ベースでの情報発信は適切と考える。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	初年度に制作した成果物に対する旅行会社等の反応を踏まえ、情報発信の強化を行いつつ、営業活動も継続していく。そのためには、ターゲット層をどのようにしていくかなど、その時々にあった最適解を見出し、協議・検討していく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の交付金事業の採択範囲内で、改善箇所を検討していく。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 旅行会社等への情報発信は達成。	A	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新型コロナウイルス感染症の影響により、期待していた効果を与えていない。コロナが落ち着いたのちの反応、令和2年度時の内容改善を踏まえ、結果をみていきたい。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 専門性を要しその他効果的な手法はないと考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等	さらなる入館者数の増加につながる手立てをとられたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	豊永 恭平					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		教育旅行者数	目標	人	4,000	4,500	5,000	5,500	6,000	
			実績	人	4,580	1,507				
			達成率	%	114.5	33.5	0.0	0.0	0.0	
			目標	人						
			実績	人						
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			手荷物輸送	目標	人	980	980	980	1,050	1,100
				実績	人	755	637			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		406	336	490	525	550			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		406	336	490	525	550			
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		575	600	625	650	675			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源		575	600	625	650	675				
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		700	725	直接事業費	6,857					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源	700	725	一般財源	6,857					

基本事項	事業名	壱岐教育旅行手荷物配送支援事業補助金										整理番号			
	事業区分	8	観光										実施義務	なし	
	根拠法令等	第3期壱岐市観光振興計画													
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<5>観光の振興														
	①旅行商品・滞在プログラムの充実														
事業の背景(課題・市民の要望等)	本市の教育旅行受入については、島ブームの減退、地域間競争の激化等により、平成14年度をピークに年々減少している。多くの民宿を抱える本市においては、教育旅行誘客拡大は、最重要課題と捉えており、平成27年10月に壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会を設立し、関係団体が一丸となり、誘客拡大方策を模索した結果として、学校・旅行社から離島は乗り換えの多く荷物の積み降ろしも大変であり敬遠されるとの聞き取り調査結果を踏まえ、自宅又はホテル等まで配送し、手ぶらで快適な旅行を提供する。														
	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化する。また、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることが期待できる。 教育旅行誘客のため、教育旅行における手荷物配送に要する経費を助成することにより、誘致を促進する。														
	教育旅行誘客のための助成を行う。 関西・中国・四国地域の小・中・高等学校：600円 九州地域の小・中・高等学校：400円														
事業の対象・目的・内容	内容及び目的														
	目標達成のための具体的手段・方法														
	年度別事業概要														
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細
	事業番号		06749										観光振興費		
	財源名称	国庫支出金											補助率		
	県支出金											補助率			
	地方債											充当率			
	その他特財											補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 当事業の実施により、より多くのお土産購入、また、快適な帰路を提供できる。これらは老岐での教育旅行をより良く印象付けることができ、将来的な観光客数の増加に繋がると考えるため、教育旅行を誘致するうえで、必要不可欠な事業である。今後、本事業の利用増加が、教育旅行全体の底上げに繋がると、事業規模の拡充が必要であると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への教育旅行誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争における離島の不利性を緩和するために重要な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、老岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である老岐教育旅行受入プロジェクト委員会の組織及び活動強化の取り組みが重要と考える。 ・周知が徐々に出来つつあり、実績も増えているが目標に至っておらず、教育旅行関係団体等による周知の徹底が課題であり、また荷物運送会社との連携・調整も課題である。	【2次評価】 総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行の営業等により周知・徹底していくことで、誘致校及び来島者数の増加に繋げていく。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 未達成であったが教育旅行は2年前の営業が結果を結ぶため、平成30年度のセールス（4回）の結果が実を結び、コロナ禍においても県内外合わせて12校に来島していただいた。	B	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成29年度に事業を開始し3年目であり、少しずつ利用校が増えている。目標校数には達していないが、今後も増える可能性は大いにあり、快適な修学旅行を提供するうえで必要不可欠である。今年度はコロナ禍の影響を受けたにもかかわらず昨年比84%と、PR活動の効果が表れた結果となった。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは不可欠と考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	畑 健太郎					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		観光客数	目標	人	394,000	403,000	413,000	424,000	436,000	
			実績	人	390,568	235,687				
			達成率	%	99.1	58.5	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			壱岐への視察	目標	回	9	10	11	11	11
				実績	回	6	16			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		178千円	741千円	520千円	520千円	520千円			
	財源内訳		国庫支出金							
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	178千円	741千円	520千円	520千円	520千円				
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		千円	千円	千円	千円	千円			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		千円	千円	直接事業費	2,479千円					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	千円					
	県支出金			県支出金	千円					
	地方債			地方債	千円					
	その他特財			その他特財	千円					
	一般財源			一般財源	2,479千円					

基本事項	事業名	滞在型観光誘客促進事業										整理番号			
	事業区分	8	観光										実施義務	なし	
	根拠法令等	滞在型観光誘客促進事業補助金交付要綱													
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<5>観光の振興														
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本市において、交流人口拡大は経済浮揚には欠かすことの出来ない重要施策であり、教育旅行、スポーツ合宿等の団体受入拡大を始め、実りをもたらす島壱岐の魅力を活かした受入拡大を営業等で実施している。しかし、机上によるプロモーションだけでは、本市の魅力ある観光資源を十分に伝えることは困難である。このことから、旅行社等に対して実際に見て、触れて、食してもらうことが最高のプロモーションであると考え、離島であるがゆえの旅費負担がネックとなっている。													
	内容及び目的	壱岐市への教育旅行、スポーツ合宿等の推進を図るために、視察等で壱岐市を訪れる事業者及び団体に対し、予算の範囲内において滞在型観光誘客促進事業補助金を交付する。													
	目標達成のための具体的手段・方法	旅行商品造成・教育旅行視察等を目的とした旅行会社、教育旅行視察・合宿視察等を目的とした学校、合宿視察等を目的とした実業団が壱岐市で視察を実施する場合に、壱岐市への交通費と宿泊費の最大半額を補助する。													
年度別事業概要	R元年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用(交通費・宿泊費)の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。													
	R2年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用(交通費・宿泊費)の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。													
	R3年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用(交通費・宿泊費)の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細
		事業番号		06749 観光振興費											
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 本市への教育旅行、スポーツ合宿等を推進し地域経済を活性化させることを目的としており、広く経済効果もあり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、平成29年度から取り組みを開始し4年目であり、成果は確実に現れている。また、本事業は実際に壱岐の魅力を実地で確認してもらうためのものであり、壱岐の魅力は見てもらえば確実に伝わるものと考え、継続実施が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成対象は教育旅行や合宿視察等の決定に携わる実務者であり、また実現性の高いものとしている。誘客による地域経済活性化は、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応したものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不便性を緩和するために最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今年度においては、新型コロナウイルスの影響により、新たな旅行先としての視察が増加し、予算を上回った。しかし、視察に訪れた団体のほとんどが次年度以降の来島を予定しており、現時点で内容の見直しは必要ないと考える。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 HP等で広く周知し、また教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限っており、偏ってはいない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実現性の高いものに限ってはいるが、実現に向けて継続的に良好な関係を築くことで、効果を高めることとしたい。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を下回ったが、本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と思われる。	B	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 修学旅行に係る視察の実施した結果として、次年度以降壱岐に決定した学校もあり、費用対効果は十分にあったものと考えられる。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で、壱岐の魅力を実際に確認いただくことが最も有効な手段と捉えており、他の手段より効果的であると考えられる。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	若宮 廣祐				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		観光客延べ数	目標	人	394,000	403,000	413,000	424,000	436,000
			実績	人	390,568	234,521			
			達成率	%	99.1	58.2	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		番組放送回数	目標	回	60	50	50	50	50
			実績	回	51	52			
		モニターツアーに係る募集告知スポットCM数	目標	本	110	30	30	30	30
			実績	本	72	0			
モニターツアーへの申込者数		目標	人	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600	
	実績	人	2,267	0					
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		10,890	5,555	5,610	5,610	5,610		
	財源内訳	国庫支出金	5,445		2,805	2,805	2,805		
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	5,445	5,555	2,805	2,805	2,805		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	33,275				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	13,860				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	19,415				

基本事項	事業名	ラジオ活用発信・誘客拡大事業	整理番号						
	事業区分	8 観光	実施義務	なし					
	根拠法令等								
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<5>観光の振興								
	③セールス・プロモーションの充実								
事業の背景(課題・市民の要望等)	離島であるハンデを克服するために、福岡都市圏での更なる情報発信・PRを求める声は大きく、効果的な情報を継続的に発信していく必要がある。また、壱岐の情報を認知した人々が、“どのようなモチベーションで”・“どの位の人々が”、実際に壱岐へ足を運ぼうとするのかなど、壱岐への旅行ニーズを調査・把握し、旅行に対する動機付けのキッカケを創出する必要がある。								
	内容及び目的	PR・発信による壱岐島のイメージアップと「壱岐ファン」層の拡大による来島者の増加							
		①KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」 毎週火曜日13:40～0A(年間約50回)							
目標達成のための具体的手段・方法	②KBCラジオ「水と緑の物語」 イベント協賛								
	③壱岐日帰りバスツアー								
年度別事業概要	R元年度	①KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」 ②KBCラジオ「水と緑の物語」 ③壱岐日帰りバスツアー							
	R2年度	①KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」 ②KBCラジオ「水と緑の物語」							
	R3年度	①KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」 ②KBCラジオ「水と緑の物語」 ③壱岐日帰りバスツアー							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	09 中	00 小	00 細	
		事業番号	12935	ラジオ活用発信・誘客拡大事業					
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金					補助率	50
		県支出金						補助率	
		地方債						充当率	
その他特財							補助率		
判定	コメント及び合否						合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 福岡都市圏での更なる老岐市の情報発信・PRを求める声は大きい。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 R1年度外部評価において、「事業規模の縮小」と判定されたため、事業費10,890千円から5,555千円へと見直しを行った。次年度以降は、真に必要な事業のみ継続実施とし、見直しは行わない。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区の人口は増えており、対象として適正である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 「老岐日帰りバスツアー」が、コロナ禍において事業計画どおり実施できるのか、新しい生活様式に準じた旅のあり方等を受託者と十分検討して実施する必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最も効果的な事業者での発信が図られている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍を鑑み、日帰りバスツアーが実施できなかった。また、加えて観光客実数が大幅に減少した。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 番組放送回数、適正な数値であり、活動成果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業展開にあたって綿密な調整が必要であり、現在の業務内容で妥当である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ラジオに特化し、その特性を活かした発信事業は他にない。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70		総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等	実質的な誘客につながる手立てを工夫されたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	豊永 恭平					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		イルカパーク入園者数	目標	人	28,667	34,967	40,658			
			実績	人	33,691	19,590				
			達成率	%	117.5	56.0	0.0			
		イルカパーク売上	目標	千円	23,000	46,000	67,000			
			実績	千円	28,866	46,962				
			達成率	%	125.5	102.1	0.0			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			体験プログラム数	目標	個	6	4	1		
				実績	個	6	4			
アウトドア事業数	目標		個	4	2	1				
	実績		個	4	2					
目標										
実績										
事業費の推移	財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
		直接事業費	139,095	76,860	20,000	0	0			
		国庫支出金	69,547	39,930	10,000					
		県支出金								
		地方債	36,800	8,900						
	その他特財									
	一般財源	32,748	28,030	10,000						
	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
	直接事業費	0	0	0	0	0				
	国庫支出金									
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度	R11年度	R12年度	全体事業費							
直接事業費	0	0	直接事業費	235,955						
国庫支出金			国庫支出金	119,477						
県支出金			県支出金	0						
地方債			地方債	45,700						
その他特財			その他特財	0						
一般財源			一般財源	70,778						

基本事項	事業名	壱岐島リゾートプロジェクト	整理番号	17338					
	事業区分	8 観光	実施義務	なし					
	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <5>観光の振興 ②受入環境の充実							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	魅力が多いゆえに、壱岐といえば、、、というキラークンテンツが、絞り込めず、観光プロモーションにインパクトが欠けている。 イルカパークのリブランディングによる観光集客拠点化と、島内資源のブラッシュアップにより、観光集客、交流人口拡大を図り、観光消費を促進し、事業者連携などにより、島内周遊させる体制を構築することで経済波及効果を生む。これにより、島全体の経済活性化を図る。							
	内容及び目的	イルカパークをキラークンテンツとして、島外から観光客を集客する。 マネタイズされていない遊休施設等を有効活用し、観光消費を促す。 事業者連携やツアー商品開発などにより地域で連携し、集めた観光客をシェアすることで、経済波及効果を創出する。							
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> イルカパークの運営について、第三セクターを設立し、民間ノウハウを活用して、単年度黒字化を目指す。 イルカパークを観光集客拠点として、リブランディングする。 <ul style="list-style-type: none"> 施設の改修 イルカ体験プログラムの充実 イルカに依存しない収益事業の展開(串山キャンプ場、周辺海域を活用したアウトドア事業、カフェ事業、企業研修プログラムなど) 飼育体制強化、イルカ増頭 専門学校や他園館との連携強化 体験、宿泊、食、温泉、ゴルフなど地域の既存コンテンツと連携パッケージ化して旅行商品開発。顧客シェアの流れを作る。 							
	年度別事業概要	R元年度	<ul style="list-style-type: none"> カフェ等第2期工事、体験棟及びエントランスの整備 体験プログラムの開発、磨き上げ、飼育管理体制強化、旅行商品化・経済循環の仕掛けづくり等 						
	R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 調整餌場の整備 体験プログラムの開発、磨き上げ、飼育管理体制強化、旅行商品化・経済循環の仕掛けづくり等 							
	R3年度	イルカ飼育管理強化、プログラム開発、旅行商品開発、広告宣伝など							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	04 目	03 大	03 中	00 小	00 細	
		事業番号		06930 イルカパーク管理費					
	財源名称	国庫支出金	地方創生推進交付金			補助率	1/2		
		県支出金				補助率			
地方債		一般補助施設等整備事業債			充当率	90%			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input checked="" type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	判断理由	平成30年度から令和2年度までの3か年事業であり、地方創生推進交付金事業計画の終了とともに、事業を廃止する。今後は、交付金事業により築いた運営基盤により、民間事業者のノウハウを活用し、継続性のある地方創生基盤として自立自走する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	コロナ禍の影響は大きく、老岐市への観光客数に比例して、イルカパーク入園者も減少する。交付金事業により、受入・収益基盤は整い客単価も向上しているが、観光客数の回復がなければ、単年度黒字化計画が遅れてしまうことから、コロナ禍の収束状況を注視しながら、堅実に事業継続のための対策を講じていく必要がある。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】					
		総合判定			
		意見等			

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	山口 賢人					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		観光客数(実数) (現状:H29 233,365人)	目標	人	254,000	261,000	261,000			
			実績	人	236,786	135,914				
			達成率	%	93.2	52.1	0.0			
			目標							
	実績									
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
		ホームページ アクセス数	目標	千件	1,512	1,572	1,632	1,632	1,632	
			実績	千件	1,269	1,303				
		目標								
		実績								
	達成率	%								
財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度				
	直接事業費	12,500	6,000	3,000	0	0				
	国庫支出金	6,250	2,998	1,500	-	-				
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
一般財源	6,250	3,002	1,500							
事業費の推移	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
	直接事業費	0	0	0	0	0				
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
一般財源										
財源内訳	年度	R11年度	R12年度	全体事業費						
	直接事業費	0	0	直接事業費	21,500					
	国庫支出金			国庫支出金	10,748					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
その他特財			その他特財	0						
一般財源			一般財源	10,752						

基本事項	事業名	壱岐島デジタルプロモーション強化事業				整理番号										
	事業区分	8	観光			実施義務	なし									
	根拠法令等	・離島活性化交付金交付要綱、実施要綱・要領														
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															
	<5>観光の振興															
事業の背景(課題・市民の要望等)	③セールス・プロモーションの充実															
	本市は、九州の玄関口・最大都市福岡から僅か1時間と好立地であり、また国内外の観光客を誘客できるだけの魅力的な観光資源を有していることを活用し、観光振興に積極的に取り組んである。しかしながら、現状としては横ばい状態から伸び悩んでいる状況である。 今後、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京五輪、2025年大阪万博を契機として国内外からの交流人口拡大を加速化させることが本市にとって必要であり、観光業のみならず多くの市民の期待が高まっている。															
	交流人口拡大 ・本事業の取り組みにより、本市の魅力を国内外に効果的に発信し、観光客で賑わう島、観光業のみならず島全体の経済活性化することを目指す。															
内容及び目的	■壱岐市観光連盟ホームページ再構築: 壱岐市の観光窓口である壱岐市観光連盟のホームページを、時代にニーズに呼応し、分かり易く、かつ戦略的な情報発信ができるサイトとすること、またスマホ対応のものとして新たに制作、合わせて多言語対応として構築し、国内外に向けて情報を発信・提供することで、国内外からの交流人口拡大を図る。 (H31)・ホームページ再構築・多言語対応(日本語含む5ヶ国語) (R2)・動画及び記事コンテンツ制作 (R3)・動画及び記事コンテンツ制作 ■広告プロモーション展開のデジタル化: 壱岐市観光連盟のホームページを検索された方へリマーケティング広告を実施し、効果的な情報を発信・提供することで、交流人口拡大を図る。 (H31~R3)・リマーケティング広告 ■旅行業受付システムの多言語化: ノークーボン化システムを更に有効活用するため、多言語化対応とし、国内外からの交流人口拡大を図る。 (R2)・多言語化対応															
	目標達成のための具体的手段・方法															
年度別事業概要	R元年度	・ホームページ再構築・多言語対応(日本語含む5ヶ国語)														
	R2年度	・ホームページ再構築・多言語対応(日本語含む5ヶ国語)・ログ解析														
	R3年度	・ホームページ再構築・リマーケティング広告・ログ解析・QRコード設置観光地の音声化														
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	04	中	00	小	00	細	
	事業番号		06837		壱岐島デジタルプロモーション強化事業											
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金(2,998,000円)				補助率	1/2								
	財源名称	県支出金					補助率									
財源名称	地方債					充当率										
財源名称	その他特財					補助率										
判定	コメント及び合否												合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている インターネット環境が整い、世界中がインターネットを通して検索をする今、プロモーションの主流はデジタルとなっているため、観光集客の窓口となるホームページは、ニーズに合わせて随時、仕様を更新していく必要がある。また、デジタル上では、ユーザーの特性を調べることもでき、今後の観光事業に活かすことができる。	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 世界中がデジタルプロモーションを実施していく中、効果的に事業を進めるためには、専門家の知識・技術が必要であり、かつ、島外目線で制作してもらう必要があるため、専門外の方には実施させることは難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 世界中の人が携帯を持ち、ネット検索をする今、WEB上における観光窓口の整備は必須である。観光客増加を目指すためには、デジタルマーケティングが必須であり、ネットを駆使していかなければ、時代の変化についていくことができない。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 インターネット検索が普及している中、平成25年に制作したHPでは、現在のニーズに対応していない、いくつかの問題を抱えていた。また、新サイトでのログ解析を実施し、それをもとに戦略を立て、効果的な広告プロモーションを実施し、壱岐市への誘客促進を図るため、ホームページへの仕様改善は必須であった。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	国内外における観光情報の入手手段の主力がパソコン・スマホ・タブレット等に移行するとともに急速に進むグローバル化の中で、観光ポータルサイト「壱岐観光ナビ」が、本市の誘客・需用開拓の戦略的ツールとなるようリニューアルを行った。 サイトにより多くの利用者を獲得し、本市の誘客拡大と観光消費拡大を図るため、Google Analyticsを活用したログ解析によりアクションプランを作成、それをもとに新規特集の制作や観光スポット、イベント、体験メニュー、また飲食店情報などの充実を図っていく。 併せて効果の高いWEBメディア等への広告掲載・記事掲載の実施や戦略的なデジタルマーケティングを実施する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ターゲティング、プロモーション方法、他施策連携など。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響により、広告関係の実施ができなかった。次年度事業で実施する予定である。	B	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新型コロナウイルス感染症の影響により、理想の誘客につなげていない。令和3年度以降実施するマーケティングの成果を活かし、誘客に繋げたい。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 当事業は、専門性を要するため、効果的な代替手法はないと考える。	A	総合判定	【外部評価】
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。国県施策なし。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	柳原 隆次						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5		
		観光客数(実数) (現状:H29 233,365人)	目標	人	254,000	261,000	261,000				
			実績	人	236,786	135,914					
			達成率	%	93.2	52.1	0.0				
			目標								
			実績								
			達成率	%							
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
			島外輸送回数(年間)	目標	回	200	900	1,500			
				実績	回	213	1,556				
	目標										
	実績										
	達成率		%								
財源内訳	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度				
	直接事業費		23,445	26,000	0	0	0				
	国庫支出金		11,722	13,000							
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
事業費の推移	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度					
	直接事業費	0	0	0	0	0					
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
財源内訳	年度	R11年度	R12年度	全体事業費							
	直接事業費	0	0	直接事業費	49,445						
	国庫支出金			国庫支出金	24,722						
	県支出金			県支出金	0						
	地方債			地方債	0						
	その他特財			その他特財	0						
一般財源			一般財源	24,723							

基本事項	事業名	壱岐島誘客加速化連携事業										整理番号			
	事業区分	8	観光								実施義務	なし			
	根拠法令等	・離島活性化交付金交付要綱、実施要綱・要領													
	総合計画区分	<5>観光の振興													
事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、九州の玄関口・最大都市福岡から僅か1時間と好立地であり、また国内外の観光客を誘客できるだけの魅力的な観光資源を有していることを活用し、観光振興に積極的に取り組んでいる。しかしながら、現状としては横ばい状態から伸び悩んでいる状況である。 今後、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京五輪、2025年大阪万博を契機として国内外からの交流人口拡大を加速化させることが本市にとって必要であり、観光業のみならず多くの市民の期待が高まっている。														
	内容及び目的	交流人口拡大 ・本事業の取り組みにより、島内外における新たな官民連携により、本市の知名度向上や新たなエリア・ターゲットへの訴求が実現することで、観光客で賑わう島、観光業のみならず島全体の経済活性化することを目指す。													
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ■新幹線・飛行機等の交通キャリアとの連携事業により、交流人口拡大に結びつく連携事業を展開する。 ■民間事業者と連携した営業促進事業(船、バス、宿泊施設等の民間事業者と連携した組織を立ち上げ、効果的な営業を行い、交流人口拡大を図る。 ■唐津航路利用促進事業 ■団体型旅行誘客に向けたバス代支援事業 ■ラッピングトラック壱岐宣伝事業(運送トラックへのラッピング施工) ■教育旅行受入団体・県スポーツコミッション等との連携による誘致拡大事業 ■その他、時節を読んだ誘客の取組 													
年度別事業概要	R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ■新幹線・飛行機等の交通キャリアとの連携事業 ■民間事業者と連携した営業促進事業 ■新規就航船(ダイヤモンドいき)活用事業 ■団体型旅行誘客に向けたバス代支援事業 ■ラッピングトラック壱岐宣伝事業 ■教育旅行受入団体・県スポーツコミッション等との連携による誘致拡大事業 													
	R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ■新幹線・飛行機等の交通キャリアとの連携事業 ■民間事業者と連携した営業促進事業 ■新規就航船(ダイヤモンドいき)活用事業 ■団体型旅行誘客に向けたバス代支援事業 ■ラッピングトラック壱岐宣伝事業 ■教育旅行受入団体・県スポーツコミッション等との連携による誘致拡大事業 													
	R3年度														
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	02	中	00	小	00	細
		事業番号		06830 壱岐島誘客加速化連携事業											
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金(13,000,000円)										補助率	1/2	
		県支出金											補助率		
地方債												充当率			
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input checked="" type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、離島活性化交付金活用によるもので、平成31～令和3年度の3ヶ年計画として承認を受け、実施しているが、令和2年度については、事業要望段階において、ラッピングトラック事業を除き不採択との査定を受けたため、事業内容を精査し、誘客を加速化させるために必要な事業に絞り見直しを行っている。 ・離島活性化交付金事業 平成31年度単年 ・市単独事業 令和2年度～ 令和3年度については、ラッピングトラック事業についても事業成果が見込めないとの理由で離島活性化交付金不採択となった。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客に対する誘客加速化事業であり、交流人口拡大のためのものであり、人口減少が進行する本市においては、重要度が高まっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経済活性化のため島外から誘客をさらに加速化させることを目的とし、島内外（JR西日本・唐津市・島内運送事業者等）の誘客効果の高い事業者と新たな連携を行うものであり、新たな誘客に繋がる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は、交流人口を拡大させるため、さらなる誘客加速化を目的としており、本来であれば、3年間でしっかりと事業を実施し、成果目標を達成されるべきであったが、ラッピングトラック事業以外についての離島活性化交付金の財源がない中では、特に重要である事業を精査し、事業費も大幅に減額し継続することとしている。 特に、JR西日本との連携は、JR西日本が有している広告媒体により、本市の知名度向上が図られており、継続した連携強化に努めたい。また、唐津市との連携事業も令和2年度から本格的にスタートすることから、唐津航路の利用促進、また新たな誘客に向け事業を実施していくこととする。ラッピングトラック事業については、不採択との査定を受けたため、令和3年度について市単独での事業継続は断念した。 今後、宍岐市東京事務所開所効果を高め、さらに誘客を加速化させる必要があるため、事業内容と合致する補助事業活用の検討が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客全体に対する誘客事業である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新たな連携による事業展開が実施でき、今後さらなる連携強化のもと効果を高めることが可能である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業実施であり、ほぼ目標達成ができている。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画していた事業は計画どおり実施しており、活動成果も適正である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 計画していた事業は計画どおり実施しており、連携により費用負担等も抑制された事業もある。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、宍岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.70	
【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)					
【外部評価】 総合判定 意見等					

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	豊永 恭平				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		旅行者ニーズに対応した宿泊施設数	目標	件	5	5			
			実績	件	8	11			
			達成率	%	160.0	220.0			
			目標						
	実績								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		宿泊施設魅力向上支援補助金による改修施設	目標	件	5	5			
			実績	件	8	11			
			目標						
実績									
事業費の推移	財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
		直接事業費	24,964	23,956	0	0	0		
		国庫支出金	12,482	11,978					
		県支出金							
		地方債							
	その他特財								
	一般財源	12,482	11,978						
	財源内訳	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
		直接事業費	0	0	0	0	0		
		国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
財源内訳	年度	R11年度	R12年度	全体事業費					
	直接事業費	0	0	直接事業費	48,920				
	国庫支出金			国庫支出金	24,460				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
その他特財			その他特財	0					
一般財源			一般財源	24,460					

基本事項	事業名	壱岐島リゾートアイランドプロジェクト				整理番号									
	事業区分	8	観光			実施義務	なし								
	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法													
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<5>観光の振興														
事業の背景 (課題・市民の要望等)	②受入環境の充実														
	本市の抱える構造的な課題として、離島という条件不利地域であり、都市部より急速に進行している生産年齢人口の流出と高齢化が挙げられる。これに起因する労働力不足による様々な産業の衰退は顕著であり、地域社会を維持していくためにも解決すべき、喫緊の課題である。														
	島内の観光サービス業のホスピタリティの向上について、ハードソフト両面で充実を図ることで、リピーターの獲得を図るとともに、魅力的な稼ぐ産業を確立する。これにより、本市の抱える地方創生のための構造的な課題の解決に資する。														
内容及び目的	宿泊施設魅力向上補助金 25,000千円 旅行者ニーズに合わせ、島旅滞在中のサービスの質の向上を目的に取り組む宿泊施設等の改修に対して支援を行う。 補助率1/2 補助上限額5,000千円 (対象事業費上限10,000千円)														
	目標達成のための具体的手段・方法														
年度別事業概要	R元年度	宿泊施設魅力向上補助金 25,000千円 補助率1/2 補助上限額5,000千円 (対象事業費上限10,000千円)													
	R2年度	宿泊施設魅力向上補助金 25,000千円 補助率1/2 補助上限額5,000千円 (対象事業費上限10,000千円)													
	R3年度														
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	05	中	00	小	00	細
	事業番号		06841		壱岐島リゾートアイランドプロジェクト事業										
	財源名称	国庫支出金	地方創生推進交付金				補助率	1/2							
		県支出金					補助率								
		地方債					充当率								
その他特財						補助率									
判定	コメント及び合否					合否	合・否								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 観光による外貨獲得が本市の活性化には必須であり、観光受入基盤の魅力向上の必要性は高い。	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 観光基盤の充実に資するサポートは、行政の役割である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光基盤の充実に資することが目的であり、対象事業者（宿泊施設）は適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標目標値を上回り、適切な事業内容であった。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	地方創生推進交付金事業計画の終了に伴い、本事業も終了する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象事業者を公募しており、機会は平等に提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 旅行の印象を左右する宿泊の魅力向上に資する事業であり、十分な効果がある。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標目標値を上回り、適切な事業内容であった。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 多くの宿泊施設の魅力向上に繋がり、費用対効果があった。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他補助事業とすみ分けしており、重複等はない。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	若宮 廣祐					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		宿泊者数	目標	人		5,000				
			実績	人		4,417				
			達成率	%		88.3				
		日帰りバスツアー参加者数	目標	人		4,500				
			実績	人		988				
			達成率	%		22.0				
		視察件数	目標	件		10				
			実績	件		1				
			達成率	%		10.0				
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5		
	プレミアム宿泊券発行	目標	枚		3,000					
		実績	枚		3,900					
	連盟商品販売数	目標	件		1,100					
		実績	件		954					
	バスツアー台数	目標	台		150					
実績		台		44						
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		0	28,609	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金		28,609						
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源								
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	28,609					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	28,609					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	0					

基本事項	事業名	壱岐市観光需要喚起対策事業										整理番号			
	事業区分	8	観光										実施義務	なし	
	根拠法令等														
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<5>観光の振興														
	①旅行商品・滞在プログラムの充実														
事業の背景(課題・市民の要望等)	新型コロナウイルスの感染拡大は、外出自粛等の影響により、観光需要の低迷など、未曾有の厳しい状況に陥っているため、感染症流行収束後に、本市の経済再活性化のため、観光需要喚起が必要不可欠である。														
	国のGo Toキャンペーン事業等の消費喚起施策が動き出し、実際に地域に効果が波及するまでの間、全国に先駆けて、需要喚起を図ることで、早期に観光客を獲得し、経済の再活性化を図る。														
	①プレミアム付き宿泊券の販売(コンビニ販売) 額面7,000円の宿泊券を2,000円で販売し、個人型旅行の需要喚起を図る。 ②壱岐市応援旅行商品の造成 壱岐市観光連盟が企画・販売する旅行商品で5,000円の割引を行った旅行商品販売し、需要喚起を図る。 ③日帰りバスツアーのバス代支援 日帰りバスツアーを取り扱う旅行会社に対して、バス代の一部を支援し、新規ツアーの造成など需要喚起を図る。 ④教育旅行等視察経費補助 教育旅行等の視察旅費を支援することで、新規の団体顧客の獲得を図る。														
事業の対象・目的・内容	内容及び目的														
	目標達成のための具体的手段・方法														
	R元年度														
年度別事業概要	R2年度														
	R3年度														
	R3年度														
財源情報	予算科目	02	款	01	項	14	目	01	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号		15048		新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費(商工費)										
	財源名称	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										補助率	10/10	
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 観光業に対するダメージが甚大であり、市が事業を実施することは適正である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象は、宿泊事業業、交通事業者等で適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光需要を促進させる最適な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策事業であり、一旦廃止とする。 プレミアム宿泊券は、目標を上回る販売ができ誘客を期待していたが、新型コロナウイルス感染症拡大状況により、キャンセルが出た。また、日帰りバスツアーや観光連盟の旅行商品も、同様に感染症拡大に伴う外出自粛要請などにより、十分な成果が得られない事業もあった。観光需要の回復には、まだまだ時間を要することが想定されるので、引き続き新しい旅行のあり方について研究したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一部の宿泊施設に予約が集中するなど、偏りがあり改善の余地がある。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コロナ禍で思うような実績が上げられなかった部分もあるので、今後検討の余地がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業は実施したが、コロナの影響で予約にキャンセル等が出たため、成果指標を達成できなかった。	C	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 予約件数が伸び悩み、一部活動結果が得られなかった。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 緊急経済対策事業であり、改善の余地はない。	A	総合判定	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50			

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	豊永 恭平					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		旅行商品造成 (パッケージ造成)	目標	件		3				
			実績	件		3				
			達成率	%		100.0				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
	モニターツアー実施		目標	回		4				
			実績	回		2				
			目標							
			実績							
		達成率	%							
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		0	14,960	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金		14,960						
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源								
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	14,960					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	14,960					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	0					

基本事項	事業名	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業	整理番号	
	事業区分	8 観光	実施義務	なし
	根拠法令等			
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <5>観光の振興 ①旅行商品・滞在プログラムの充実		
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の生活様式から変化が急速に進んでおり、これからは国内外の観光客が安心して観光を楽しむことができるよう、地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応した着地整備を行っていくことが重要。		
	内容及び目的	withコロナ、afterコロナ期における対策を講じ、観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるために実施される観光庁の実証事業により、壱岐市の観光資源の磨き上げを行う。		
	目標達成のための具体的手段・方法	①「逆参勤交代構想」に基づきワーケーションの受け入れ(モニターツアー)を行い、効果測定分析により離島テレワークの優位性の検証を行う。 ②本モニターツアーに体験コンテンツを組み込み、withコロナ期における安全な体験の提供方法を検証する。 ③最終的に、テレワーク+体験+宿泊等をセットにしたワーケーションパッケージの旅行商品化により定着させる。		
	年度別事業概要	R元年度		
財源情報	R2年度	モニターツアーの実施、体験コンテンツ等の磨き上げ、効果検証 旅行商品造成		
	R3年度			
	予算科目	06 款 01 項 04 目 02 大 11 中 00 小 00 細	事業番号 17338 誘客多角化等滞在コンテンツ造成事業	
財源情報	財源名称	国庫支出金	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証	補助率 10/10
		県支出金		補助率
		地方債		充当率
		その他特財		補助率
判定	コメント及び合否		合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	Withコロナ、Afterコロナに向けた観光基盤の構築を目的にした実証事業であり、必要性が高い。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	国の実証事業により老岐市が事業主体として採択されたものであり、民間に実施させることはできない。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新しい働き方を捉え、ワーケーションを推進するため事業であり、適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 モニターツアーにより効果検証し、旅行商品パッケージを造成するものであり、適切な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業により造成した旅行商品パッケージを活用し、旅行会社や企業等への営業により、旅行商品造成や企業合宿など誘客促進を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 個人、企業等、家族等様々なターゲットに訴求する旅行商品パッケージの創出であり、偏りなく適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民間のサービス提供事業者が増加した場合は、効果向上の余地があるが、現状では最良と考えている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画通り実施し、成果指標は達成した。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 効果検証等モニターツアーのエビデンスも充実しており、費用に見合った活動結果となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の実証事業に採択された事業計画により実施したものであり、現行以上の手法はない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある Afterコロナに向けた単年度の実証事業であり、重複施策はない。市役所内横連携により事業実施しており改善の余地はない。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定	